

2015年5月28日

No.228

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

5月25日、決算委員会の准総括質疑に**又市征治議員**が登壇しました。准総括質疑は、これまでの省庁別審査を締めくくるものです。今年の1月から始まった決算審査も、決算等を是認するかどうかを議決する総括質疑を残すだけとなりました。

JR北海道の安全問題を質す

又市議員は、昨年6月の決算委の警告決議、10月の会計検査院の検査報告以降も、4月の青函トンネル内での列車の発煙事故等、JR北海道で事故が多発していることを取り上げて国交省の指導・監督の実効性について質しました。

太田大臣は、JR北海道の企業体質・組織文化の改革に向けて、事業改善命令、監督命令を出し、さらに第三者による安全対策監視委の設置を命じてきた、さらに今後5年間は、常設の監視体制を引くとのことでした。

続いて**又市議員**は、JR北海道の経営状態を明らかにし、その厳しさが安全投資に影響を与えているのではないかと指摘しました。例えばJR北海道では、国鉄時代なら廃止対象になった運輸密度2000人未満の線区が6割を占めています。このような経営実態が安全管理体制の足かせになっていると述べ、国の関与・支援を強化するように求めました。

太田大臣は、経営安定基金の積み増し、平成23年から10年間で600億円の設備投資支援を行っていると答弁しました。**又市議員**は、国策として行われた国鉄の分割・民営化の結果が現在のJR北海道の姿であるから国の責任は逃れられないと指摘し、積極的な取り組みを要請しました。



汚染水に関する東電の情報隠し、国・規制委員会の無責任な対応を批判

又市議員は続いて、東電が福島第一原発の排水口から高濃度の放射性物質を含む水が外洋に流出していたことを昨年2月以来、発表もしないで放置していたことを取り上げ、東電、原子力規制委員会、経産省の責任を追及しました。

山口東電副社長は、昨年1月、3月に規制委員会、経産省に報告をし、汚染原因の調査に全力を上げてきたが、その後、データ提出を行わないできたと、情報公開姿勢の甘さについて陳謝しました。田中規制委員会委員長は、汚染については議論したが、高い濃度の汚染水という報告は東電からはなかった、高い濃度の放射性物質が外洋に排水されていたとの報告は今年2月に受け、東電に情報公開が遅れたことを反省するように指摘したと、責任を東電に転嫁しました。山際経産副大臣は、昨年2月に東電よりデータ、対策等について公表されたが、その後、データは公表されず、昨年12月に清掃を行っても濃度が下がらないとの報告があり、さらなる調査・対策を指導した結果、汚染源が確定したと、これまた東電に責任を転嫁し、原因の確定が経産省の指導の結果であるかのような答弁に終始しました。

又市議員は、こういった規制委員会、経産省の東電任せの無責任な姿勢を批判しつつ、東電が3月に公表した情報公開に関する新たな方針の内容を質すとともに、経産省に対して汚染水対策に関して国が前面に出て積極的に関与するよう求め、質疑を終了しました。